



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003
 代表者 取締役社長 近藤 和威
 問合せ先責任者 総務部長 松本 正
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.nittofujii.co.jp>

TEL (03)3553-8781
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,094	1.5	646	9.8	785	5.6	417	△2.9
18年9月中間期	22,743	31.2	588	28.6	743	33.4	429	35.8
19年3月期	45,441	—	1,200	—	1,495	—	964	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	9 07	—
18年9月中間期	9 33	—
19年3月期	20 97	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	36,589	20,081	54.5	433 78
18年9月中間期	34,776	19,418	55.4	418 97
19年3月期	34,971	20,068	57.0	433 21

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,933 百万円 18年9月中間期 19,275 百万円 19年3月期 19,923 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,125	△404	1,673	1,437
18年9月中間期	807	△858	△1,186	1,525
19年3月期	1,790	△1,784	△1,474	1,296

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	4 00	7 00
20年3月期	3 00	4 00	7 00
20年3月期(予想)			

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	47,000 3.4	1,300 8.3	1,600 7.0	1,000 3.7	21 74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）、（追加情報）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 46,923,646株 18年9月中間期 46,923,646株
19年3月期 46,923,646株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 971,624株 18年9月中間期 917,292株
19年3月期 934,697株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,290	2.3	653	16.3	802	12.0	518	11.2
18年9月中間期	17,886	43.7	562	17.8	716	24.4	465	17.3
19年3月期	35,497	—	1,043	—	1,332	—	922	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	11 28
18年9月中間期	10 13
19年3月期	20 05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	33,556		18,904		56.3		411	40
18年9月中間期	31,764		18,201		57.3		395	62
19年3月期	31,709		18,765		59.2		408	04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,904百万円 18年9月中間期 18,201百万円 19年3月期 18,765百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	37,000	4.2	1,100	5.4	1,400	5.0	930	0.8	20 22	

※ 上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況

『製粉及び食品業』は、提案型営業の推進や小麦粉販売価格の改定も浸透したこと、水産及びエンジニアリング部門も順調であったことから前年同期比売上高は増加し、売上原価の増加はありましたが販売管理費等の削減によって営業利益についても前年同期比増加となりました。

『外食事業』は、既存店の売上につきましては前年並みで推移したものの不採算店の整理を行ったこともあり、当連結対象期間(1月～6月)の売上高、営業利益とも前年同期比減少しました。

『運送業』は、子会社の日東富士運輸㈱が前年同期間と比較して運賃収入減となり、燃料費高騰の影響も受け営業利益は前年同期間比減少となりました。

この結果、当中間期の当社グループの業績は、連結売上高は230億9千4百万円(前年同期比1.5%増)、連結経常利益は7億8千5百万円(前年同期比5.6%増)、連結中間純利益は4億1千7百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

②通期の見通し

製粉業界にあっては、人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化するだけでなく、小麦輸出国の不作や世界的な需要拡大により相場が高騰し、外国産小麦の政府売渡価格がさらに上昇することも、収益悪化の原因として懸念されます。

外食産業においては、競争激化に加え少子高齢化や食生活の多様化に対応して、今以上の顧客対応への工夫や努力が必要とされています。

このように当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されますが、親会社となった三菱商事株式会社の機能を最大限に活用することを含め、積極的に諸施策を実行し、販売、研究開発、生産、物流等あらゆる分野で合併効果も含めた最大限の成果を挙げ、グループの総力を結集して業績向上を目指してゆく所存であります。

以上により、平成20年3月期(平成19年度)の業績予想につきましては、連結売上高470億円(対前期比3.4%増)、連結経常利益16億円(対前期比7.0%増)、連結当期純利益10億円(対前期比3.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比8千8百万円減少して14億3千7百万円となりました。

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、たな棚卸資産の増加、売上債権の増加等により、11億2千5百万円の支出(前年同期比19億3千3百万円の支出増)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により、4億4百万円の支出(前年同期比4億5千3百万円の支出減)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により、16億7千3百万円の収入(前年同期比28億5千9百万円の収入増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	60.3	61.2	57.0	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	61.7	46.8	47.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.6	3.3	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	31.6	26.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×当社の中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
営業キャッシュ・フローがマイナスの期間については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へに報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当中間期につきましては、経営方針に基づき株主各位への安定的還元の見地から、前中間期と同じく1株当たり3円の間配当とさせていただきます。

なお、期末配当金につきましては、昨年同様の1株当たり4円の配当を予定しております。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主の皆様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②平素から「食の安全・安心」には万全の対策をたてており、万が一にも確率は低いと思いますが、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格の大幅な変動が発生した場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『KFC』および焼肉の『牛角』の店舗展開をしており、鳥インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

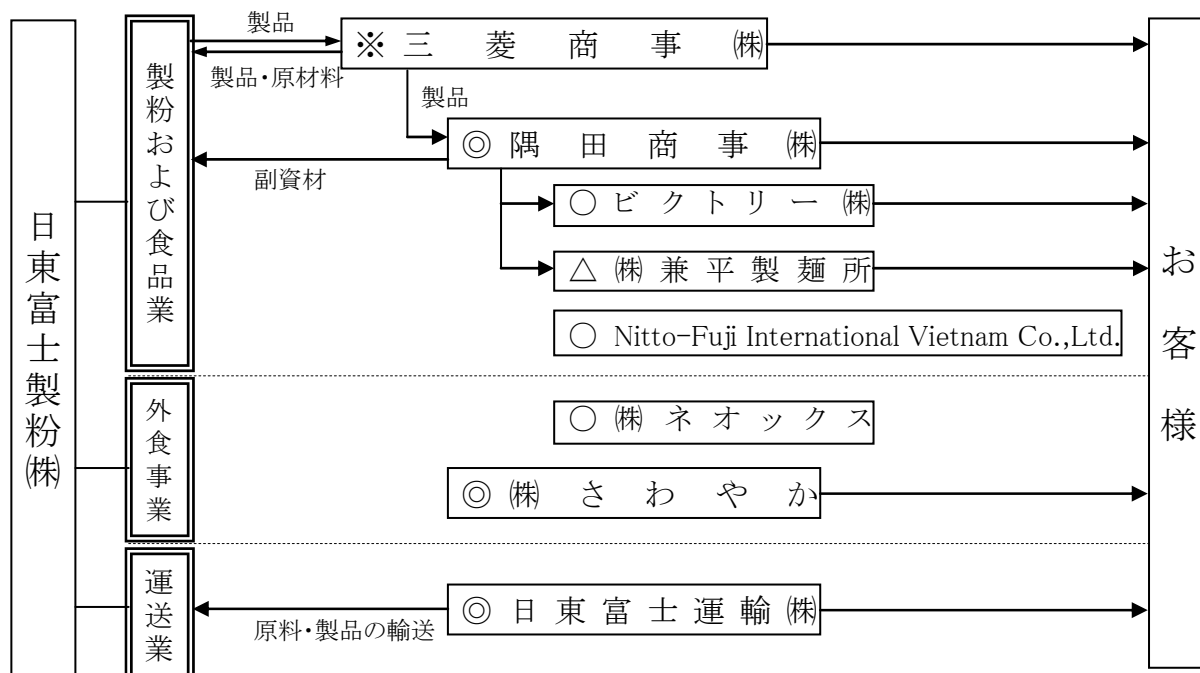
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物（小麦）を保管する倉庫業、『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送業を展開しております。また、平成19年5月～6月に行われた公開買付けの結果、三菱商事(株)が当社の親会社になりました。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株)（親会社）を經由し、隅田商事(株)（連結子会社）ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場附属営業倉庫（サイロ）において、政府寄託貨物（小麦）の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造（委託）・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。
- 外食事業…連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、焼肉の『牛角』、カフェレストラン等多角的な事業活動を進めております。
- 運送業…連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※=親会社 ◎=連結子会社 ○=非連結子会社 △=関連会社

注 1. Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd. は、平成 19 年 5 月より生産を開始しております。

2. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittofuji.co.jp/ir/ir04.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年9月21日に公表しましたとおり、親会社である三菱商事(株)株式を売却予定ですが、売却完了時期が未定であるため売却益について20年3月期の業績予想には見込んでおりません。適宜開示いたします。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	比 較 増 減	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,472	1,560	△88	1,332	139
受取手形及び売掛金	5,992	6,801	△808	5,606	386
有価証券	9	—	9	—	9
親会社株式	1,540	—	1,540	—	1,540
たな卸資産	6,326	3,537	2,788	4,499	1,826
繰延税金資産	27	239	△211	237	△209
その他	586	665	△78	619	△32
貸倒引当金	△21	△20	△0	△21	△0
流動資産合計	15,933	12,784	3,149	12,274	3,659
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,699	3,517	182	3,832	△132
機械装置及び運搬具	3,689	3,555	134	3,511	178
土地	4,198	4,217	△18	4,198	△0
その他	377	665	△288	498	△121
有形固定資産合計	11,965	11,955	9	12,041	△75
無形固定資産					
のれん	21	61	△40	41	△20
その他	451	469	△17	466	△14
無形固定資産合計	472	530	△57	507	△34
投資その他の資産					
投資有価証券	6,579	7,784	△1,205	8,508	△1,929
差入保証金	1,105	1,136	△30	1,097	7
繰延税金資産	77	74	2	76	0
その他	597	652	△54	630	△32
貸倒引当金	△142	△141	△0	△165	22
投資その他の資産合計	8,217	9,506	△1,288	10,148	△1,931
固定資産合計	20,655	21,992	△1,336	22,697	△2,041
資産合計	36,589	34,776	1,812	34,971	1,617

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	比 較 増 減	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,120	2,354	△233	2,066	54
短期借入金	6,916	6,632	283	6,598	317
未払法人税等	352	221	130	153	198
繰延税金負債	387	—	387	—	387
賞与引当金	433	426	7	421	12
役員賞与引当金	15	15	—	30	△15
その他	1,404	1,566	△161	1,490	△85
流動負債合計	11,630	11,215	415	10,760	870
固定負債					
長期借入金	1,622	178	1,443	68	1,553
退職給付引当金	486	620	△134	487	△1
役員退職慰労引当金	140	190	△49	213	△73
繰延税金負債	1,533	1,950	△417	2,224	△690
負ののれん	1,007	1,131	△124	1,069	△62
その他	86	71	15	78	8
固定負債合計	4,877	4,143	733	4,142	734
負債合計	16,507	15,358	1,148	14,903	1,604
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	2,500	2,500	—	2,500	—
資本剰余金	4,049	4,049	—	4,049	—
利益剰余金	10,881	10,251	630	10,648	233
自己株式	△234	△214	△19	△220	△13
株主資本合計	17,197	16,586	610	16,977	219
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,736	2,688	47	2,945	△209
少数株主持分	148	142	6	145	2
純資産合計	20,081	19,418	663	20,068	12
負債純資産合計	36,589	34,776	1,812	34,971	1,617

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	23,094	22,743	350	45,441
売上原価	18,119	17,703	415	35,434
売上総利益	4,974	5,040	△65	10,007
販売費及び一般管理費	4,328	4,451	△122	8,807
営業利益	646	588	57	1,200
営業外収益	218	199	18	400
受取利息	0	0	0	2
受取配当金	62	53	9	100
固定資産賃貸料	39	36	2	74
負ののれん償却額	62	62	—	124
その他	53	47	5	98
営業外費用	78	44	34	105
支払利息	47	31	16	69
たな卸資産廃棄損	20	10	10	20
その他	10	2	7	15
経常利益	785	743	41	1,495
特別利益	135	94	40	380
固定資産売却益	46	74	△28	75
投資有価証券売却益	—	19	△19	130
親会社株式売却益	87	—	87	—
発電装置解約和解金	—	—	—	174
貸倒引当金戻入益	1	0	1	—
その他	—	0	△0	0
特別損失	103	115	△12	340
固定資産売却及び除却損	17	30	△13	216
減損損失	71	—	71	—
店舗閉鎖損失	1	6	△4	7
合併関連費用	—	56	△56	61
T O B 関連費用	10	—	10	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	24
その他	2	22	△20	30
税金等調整前中間(当期)純利益	817	722	94	1,535
法人税、住民税及び事業税	330	162	168	342
法人税等調整額	56	130	△73	226
少数株主利益	13	1	11	2
中間(当期)純利益	417	429	△12	964

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,500	4,049	10,648	△220	16,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△183		△183
中間純利益			417		417
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計			233	△13	219
平成19年9月30日残高	2,500	4,049	10,881	△234	17,197

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,945	2,945	145	20,068
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△183
中間純利益				417
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△209	△209	2	△206
中間連結会計期間中の変動額合計	△209	△209	2	12
平成19年9月30日残高	2,736	2,736	148	20,081

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,991	2,117	9,965	△203	13,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△116		△116
取締役賞与			△26		△26
中間純利益			429		429
自己株式の取得				△11	△11
合併による増加	508	1,931			2,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	508	1,931	286	△11	2,716
平成18年9月30日残高	2,500	4,049	10,251	△214	16,586

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,136	3,136	157	17,164
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△116
取締役賞与				△26
中間純利益				429
自己株式の取得				△11
合併による増加				2,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△447	△447	△15	△462
中間連結会計期間中の変動額合計	△447	△447	△15	2,253
平成18年9月30日残高	2,688	2,688	142	19,418

(注) 剰余金の配当△116百万円、取締役賞与△26百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減額であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,991	2,117	9,965	△203	13,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254		△254
取締役賞与			△26		△26
当期純利益			964		964
自己株式の取得				△17	△17
合併による増加	508	1,931			2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	508	1,931	683	△17	3,106
平成19年3月31日残高	2,500	4,049	10,648	△220	16,977

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,136	3,136	157	17,164
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△254
取締役賞与				△26
当期純利益				964
自己株式の取得				△17
合併による増加				2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△190	△190	△12	△202
連結会計年度中の変動額合計	△190	△190	△12	2,903
平成19年3月31日残高	2,945	2,945	145	20,068

(注) 剰余金の配当のうち△116百万円、取締役賞与△26百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減額であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比 較 増 減	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		817	722	94	1,535
減価償却費		538	492	46	1,022
減損損失		71	—	71	—
貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 22	1	△ 24	25
支払利息		47	31	16	69
投資有価証券売却益		—	△ 19	19	△ 130
親会社株式売却益		△ 87	—	△ 87	—
固定資産売却益		△ 46	△ 74	28	△ 75
売上債権の減少(△増加)額		△ 390	△ 132	△ 257	1,053
たな卸資産の増加額		△ 1,826	△ 121	△ 1,705	△ 1,083
その他の流動資産の減少(△増加)額		30	△ 154	185	△ 107
仕入債務の増加額		54	394	△ 340	106
その他の流動負債の減少額		△ 84	△ 46	△ 37	△ 122
その他		△ 113	△ 8	△ 105	9
小 計		△ 1,011	1,084	△ 2,095	2,304
利息及び配当金の受取額		63	53	9	102
利息の支払額		△ 46	△ 29	△ 17	△ 66
法人税等の支払額		△ 131	△ 301	169	△ 549
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,125	807	△ 1,933	1,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
親会社株式の売却による収入		88	—	88	—
有形固定資産の取得等による支出		△ 535	△ 835	300	△ 1,700
有形固定資産の売却等による収入		47	97	△ 49	178
投資有価証券の取得等による支出		△ 7	△ 7	△ 0	△ 343
投資有価証券の売却等による収入		14	28	△ 14	189
関係会社等への出資による支出		—	△ 228	228	△ 228
差入保証金の回収による収入		19	74	△ 54	110
その他		△ 32	13	△ 45	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 404	△ 858	453	△ 1,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		400	△ 896	1,296	△ 906
長期借入による収入		1,600	—	1,600	—
長期借入金の返済による支出		△ 128	△ 112	△ 16	△ 245
配当金の支払額		△ 183	△ 116	△ 67	△ 254
合併交付金の支払額		—	△ 49	49	△ 49
その他		△ 14	△ 11	△ 2	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,673	△ 1,186	2,859	△ 1,474
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	△ 0	△ 1	0
V 現金及び現金同等物の減少額		140	△ 1,237	1,378	△ 1,467
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	701	△ 701	701
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	15	△ 15	15
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		1,296	2,046	△ 750	2,046
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,437	1,525	△ 88	1,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3 社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

3 社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 3 社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd. (子会社)

(株)兼平製麺所(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの中間決算日は平成 19 年 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの・・・株式：移動平均法による原価法

債券：償却原価法

② たな卸資産

(イ) 製品及び商品・・・主として売価還元法による原価法

(ロ) 原料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

また、親会社の静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・2～16年

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ5百万円減少し、中間純利益が3百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ51百万円減少し、中間純利益が30百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
21,561百万円	21,056百万円	21,355百万円

2. 保証債務

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
277百万円	324百万円	305百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	63百万円	111百万円	112百万円
支払手形	一百万円	16百万円	2百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
販売諸掛	351百万円	340百万円
販売運賃	1,078百万円	1,100百万円
給与及び諸手当	952百万円	945百万円
賞与引当金繰入額	192百万円	233百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付引当金繰入額	△1百万円	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	22百万円
賃借料	367百万円	391百万円

2. 減損損失

(1) 当中間連結会計期間に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 3物件)	建物及び構築物	37百万円	東京都渋谷区、 埼玉県川越市及び 神奈川県横浜市西区
	機械装置	2百万円	
	その他(工具器具備品 及び建設仮勘定)	27百万円	
	無形固定資産 (電話加入権)	0百万円	
	長期前払費用	4百万円	
計		71百万円	

(2) 資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、上記3物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	934,697	36,927	—	971,624

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,829,500	7,094,146	—	46,923,646

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	890,828	26,464	—	917,292

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	138	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,829,500	7,094,146	—	46,923,646

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,828	43,869	—	934,697

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	138	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結(連結)貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,472 百万円	1,560 百万円	1,332 百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35 百万円	△35 百万円	△36 百万円
現金及び現金同等物	1,437 百万円	1,525 百万円	1,296 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	327	196	130	769	361	407	333	174	158
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	96	53	43	96	42	54	100	47	53
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	109	56	53	122	45	77	122	57	65
合計	534	306	227	988	449	539	556	278	277

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	80百万円	123百万円	94百万円
1年超	147百万円	415百万円	182百万円
合計	227百万円	539百万円	277百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	48百万円	72百万円	129百万円
減価償却費相当額	48百万円	72百万円	129百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,934	7,605	4,670	2,924	7,526	4,601	2,944	7,983	5,039
そ の 他	24	17	△6	24	20	△3	24	19	△4
計	2,958	7,623	4,664	2,948	7,546	4,597	2,968	8,003	5,034

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	436	169	436
債 券	9	9	9
計	445	178	445

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,780	3,196	117	23,094	—	23,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	1,104	1,109	(1,109)	—
計	19,784	3,196	1,222	24,203	(1,109)	23,094
営業費用	19,126	3,217	1,207	23,551	(1,103)	22,448
営業利益又は営業損失(△)	658	△21	14	651	(5)	646

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,254	3,351	137	22,743	—	22,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	1,102	1,107	(1,107)	—
計	19,259	3,351	1,239	23,851	(1,107)	22,743
営業費用	18,690	3,344	1,222	23,257	(1,102)	22,155
営業利益	569	7	17	594	(5)	588

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,274	6,889	277	45,441	—	45,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	2,169	2,179	(2,179)	—
計	38,285	6,889	2,446	47,621	(2,179)	45,441
営業費用	37,223	6,773	2,415	46,412	(2,170)	44,241
営業利益	1,061	115	31	1,209	(8)	1,200

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	433円78銭	418円97銭	433円21銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円07銭	9円33銭	20円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	417百万円	429百万円	964百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	417百万円	429百万円	964百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	45,971千株	46,016千株	46,006千株

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製粉及び食品業	15,980	15,871
合 計	15,980	15,871

(2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製粉及び食品業	19,780	19,254
外 食 事 業	3,196	3,351
そ の 他 の 事 業	117	137
合 計	23,094	22,743

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減	前事業年度末 (平成19年3月31日)	比較増減
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	817	1,039	△ 221	601	215
受取手形	51	290	△ 239	274	△ 223
売掛金	4,493	5,204	△ 711	3,972	520
有価証券	5	—	5	—	5
親会社株式	1,520	—	1,520	—	1,520
製品	2,037	2,087	△ 50	2,049	△ 12
原材料	4,004	1,187	2,817	2,164	1,840
貯蔵品	204	188	16	199	5
前渡金	0	145	△ 145	1	△ 1
前払費用	36	32	4	22	14
前払年金費用	281	92	189	238	42
繰延税金資産	—	207	△ 207	207	△ 207
短期貸付金	1,830	1,800	30	1,680	150
未収入金	106	86	20	137	△ 30
その他	28	211	△ 183	105	△ 77
貸倒引当金	△ 2	△ 2	0	△ 3	1
流動資産合計	15,414	12,570	2,843	11,652	3,762
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,430	2,150	280	2,503	△ 72
構築物	587	616	△ 29	598	△ 10
機械装置	3,280	3,136	143	3,140	140
車両運搬具	16	19	△ 2	16	0
工具器具備品	236	278	△ 41	263	△ 26
土地	3,832	3,851	△ 18	3,832	△ 0
建設仮勘定	50	281	△ 230	139	△ 88
有形固定資産合計	10,435	10,334	100	10,492	△ 57
無形固定資産					
借地権	359	359	—	359	—
ソフトウェア	61	74	△ 12	74	△ 12
その他	9	9	—	9	—
無形固定資産合計	431	444	△ 12	443	△ 12
投資その他の資産					
投資有価証券	6,423	6,629	△ 205	7,125	△ 701
関係会社株式	408	1,335	△ 927	1,550	△ 1,142
出資金	1	1	—	1	—
関係会社出資金	228	228	—	228	—
長期貸付金	0	—	0	1	△ 0
その他	263	289	△ 26	284	△ 21
貸倒引当金	△ 51	△ 70	19	△ 71	20
投資その他の資産合計	7,275	8,415	△ 1,139	9,120	△ 1,844
固定資産合計	18,142	19,194	△ 1,051	20,057	△ 1,914
資産合計	33,556	31,764	1,792	31,709	1,847

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減	前事業年度末 (平成19年3月31日)	比較増減
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	—	93	△ 93	57	△ 57
買掛金	1,094	1,319	△ 225	876	218
短期借入金	6,846	6,549	296	6,526	320
未払金	480	552	△ 71	534	△ 54
未払法人税等	283	193	90	129	153
未払消費税等	12	66	△ 54	—	12
繰延税金負債	387	—	387	—	387
未払費用	571	573	△ 2	591	△ 20
前受金	0	4	△ 3	3	△ 3
預り金	22	38	△ 16	28	△ 6
賞与引当金	378	373	4	376	2
役員賞与引当金	15	15	—	30	△ 15
その他	7	—	7	2	5
流動負債合計	10,100	9,781	319	9,157	943
固定負債					
長期借入金	1,622	169	1,453	65	1,556
繰延税金負債	1,525	1,934	△ 409	2,205	△ 679
退職給付引当金	241	371	△ 130	240	0
役員退職慰労引当金	117	156	△ 39	174	△ 56
負ののれん	970	1,084	△ 114	1,027	△ 57
その他	73	64	9	73	0
固定負債合計	4,550	3,781	768	3,787	763
負債合計	14,651	13,563	1,088	12,944	1,707
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	2,500	2,500	—	2,500	—
資本剰余金	4,036	4,036	—	4,036	—
資本準備金	4,036	4,036	—	4,036	—
利益剰余金	9,868	9,216	652	9,534	334
利益準備金	497	497	—	497	—
その他利益剰余金	9,371	8,718	652	9,036	334
圧縮記帳積立金	59	37	21	37	21
別途積立金	7,500	7,000	500	7,000	500
繰越利益剰余金	1,811	1,680	131	1,999	△ 187
自己株式	△ 234	△ 214	△ 19	△ 220	△ 13
株主資本合計	16,170	15,537	632	15,849	320
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,734	2,663	70	2,915	△ 181
純資産合計	18,904	18,201	703	18,765	139
負債純資産合計	33,556	31,764	1,792	31,709	1,847

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
売 上 高	18,290	17,886	404	35,497
売 上 原 価	14,822	14,402	419	28,719
売 上 総 利 益	3,468	3,483	△ 15	6,778
販売費及び一般管理費	2,815	2,921	△ 106	5,735
営 業 利 益	653	562	91	1,043
営 業 外 収 益	221	196	24	391
受 取 利 息	10	7	3	15
受 取 配 当 金	61	52	8	98
その他の営業外収益	149	137	11	276
営 業 外 費 用	72	42	29	101
支 払 利 息	46	30	16	68
その他の営業外費用	25	12	13	33
経 常 利 益	802	716	86	1,332
特 別 利 益	46	94	△ 47	373
固定資産売却益	46	74	△ 28	74
投資有価証券売却益	—	19	△ 19	123
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
発電装置解約和解金	—	—	—	174
特 別 損 失	19	71	△ 51	249
固定資産売却損	0	—	0	7
固定資産除却損	7	9	△ 1	173
投資有価証券売却損	2	—	2	—
合併関連費用	—	61	△ 61	66
T O B 関連費用	10	—	10	—
そ の 他	—	1	△ 1	1
税引前中間(当期)純利益	829	738	90	1,456
法人税、住民税及び事業税	270	142	128	306
法 人 税 等 調 整 額	40	130	△ 90	227
中 間 (当 期) 純 利 益	518	465	52	922

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					21		△ 21	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						500	△ 500	—
剰余金の配当							△ 183	△ 183
中間純利益							518	518
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計					21	500	△ 187	334
平成19年9月30日残高	2,500	4,036	4,036	497	59	7,500	1,811	9,868

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 220	15,849	2,915	2,915	18,765
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 183			△ 183
中間純利益		518			518
自己株式の取得	△ 13	△ 13			△ 13
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）			△ 181	△ 181	△ 181
中間会計期間中の変動額合計	△ 13	320	△ 181	△ 181	139
平成19年9月30日残高	△ 234	16,170	2,734	2,734	18,904

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,991	2,104	2,104	497	2	6,600	1,792	8,892
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					35		△ 35	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						400	△ 400	—
剰余金の配当							△ 116	△ 116
取締役賞与							△ 26	△ 26
中間純利益							465	465
自己株式の取得								
合併による増加	508	1,931	1,931					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	508	1,931	1,931		35	400	△ 111	323
平成18年9月30日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,680	9,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 203	12,785	3,109	3,109	15,895
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 116			△ 116
取締役賞与		△ 26			△ 26
中間純利益		465			465
自己株式の取得	△ 11	△ 11			△ 11
合併による増加		2,440			2,440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 446	△ 446	△ 446
中間会計期間中の変動額合計	△ 11	2,752	△ 446	△ 446	2,306
平成18年9月30日残高	△ 214	15,537	2,663	2,663	18,201

(注) 剰余金の配当△116百万円、取締役賞与△26百万円、別途積立金の積立△400百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち0百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減額であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,991	2,104	2,104	497	2	6,600	1,792	8,892
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					35		△ 35	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						400	△ 400	—
剰余金の配当							△ 254	△ 254
取締役賞与							△ 26	△ 26
当期純利益							922	922
自己株式の取得								
合併による増加	508	1,931	1,931					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	508	1,931	1,931		35	400	206	641
平成19年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 203	12,785	3,109	3,109	15,895
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 254			△ 254
取締役賞与		△ 26			△ 26
当期純利益		922			922
自己株式の取得	△ 17	△ 17			△ 17
合併による増加		2,440			2,440
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			△ 194	△ 194	△ 194
事業年度中の変動額合計	△ 17	3,064	△ 194	△ 194	2,870
平成19年3月31日残高	△ 220	15,849	2,915	2,915	18,765

(注) 剰余金の配当のうち△116百万円、取締役賞与△26百万円、別途積立金の積立△400百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち0百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減額であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理してしております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

(2) たな卸資産

① 製品

売価還元法による原価法によっております。

② 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他は定率法を採用してしております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用してしております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ 1 百万円減少してしております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ 48 百万円減少し、中間純利益が 29 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	18,497百万円	17,951百万円	18,222百万円

2. 保証債務

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	277百万円	324百万円	305百万円

3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取手形	0百万円	54百万円	60百万円
支払手形	—	—	2百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	389百万円	334百万円	689百万円
無形固定資産	12百万円	15百万円	30百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	934,697	36,927	—	971,624

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	890,828	26,464	—	917,292

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	890,828	43,869	—	934,697

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	215	106	109	624	262	361	215	90	124
工具器具備品	54	22	32	50	15	34	58	20	38
ソフトウェア	97	46	50	97	27	70	97	36	60
合計	367	175	192	771	305	466	371	147	223

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	55百万円	87百万円	61百万円
1年超	136百万円	379百万円	161百万円
合計	192百万円	466百万円	223百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	31百万円	49百万円	87百万円
減価償却費相当額	31百万円	49百万円	87百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。